

第 37 期 計 算 書 類

自 2022年 4 月 1 日

至 2023年 3 月 31日

S B I アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(4,742,996)	流動負債	(947,819)
現金・預金	801,610	預り金	118,440
関係会社短期貸付金	2,900,000	未払金	647,383
前払費用	47,781	(未払手数料)	446,336
未収委託者報酬	930,483	(その他未払金)	201,047
未収運用受託報酬	27,192	未払法人税等	159,134
その他	35,928	未払消費税等	22,860
固定資産	(947,314)		
有形固定資産	(28,778)	負債合計	947,819
建物	26,185	【純資産の部】	
器具・備品	2,592	株主資本	(4,705,845)
無形固定資産	(62,926)	資本金	(400,200)
商標権	1,261	資本剰余金	(3,352,137)
ソフトウェア	61,598	その他資本剰余金	3,352,137
その他	67	利益剰余金	(953,571)
投資その他の資産	(855,609)	利益準備金	100,050
投資有価証券	688,191	その他利益剰余金	(853,521)
関係会社株式	22,031	繰越利益剰余金	853,521
繰延税金資産	115,138	自己株式	△ 63
その他	30,247	評価・換算差額等	(39,299)
繰延資産	(2,654)	その他有価証券評価差額金	39,299
株式交付費	2,654	純資産合計	4,745,145
資産合計	5,692,964	負債及び純資産合計	5,692,964

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

項 目		金 額
経常損益の部	営業	3,810,647
	委託者報酬	77,528
	運用受託報酬	20
	投資助言報酬	20
	営業収益計	3,888,196
	営業	1,786,085
	業	4,516
	費	129,242
	支払手数料	403,078
	広告宣伝費	33,949
	調査費	(715)
	委託計算	(25,129)
	営業雑経	(8,050)
	業	(54)
	通	2,356,872
	信	268,902
	刷	(41,915)
	刷	(215,025)
	諸	(11,961)
	諸	33,604
業	15	
費	2,352	
用	1,182	
計	28,732	
一	20,989	
般	2,298	
管	54,710	
理	5,529	
費	10,208	
料	18,323	
給	446,850	
役	1,084,473	
員	21,136	
報	80,435	
酬	847	
給	102,419	
料	121	
・	1,516	
手	1,638	
当	1,185,254	
与	297,096	
福	2,562	
利	299,658	
厚	885,596	
生	276,030	
費	△3,861	
費	613,427	
金		
付		
交		
通		
費		
課		
公		
税		
借		
料		
費		
品		
費		
事		
務		
委		
託		
費		
用		
退		
職		
給		
付		
費		
用		
固		
定		
資		
産		
減		
価		
償		
却		
費		
諸		
一		
般		
管		
理		
費		
計		
營		
業		
利		
益		
營		
業		
外		
収		
益		
受		
取		
利		
息		
金		
入		
計		
營		
業		
外		
収		
益		
計		
營		
業		
外		
費		
用		
為		
替		
差		
損		
式		
交		
付		
費		
償		
却		
費		
用		
計		
營		
業		
外		
費		
用		
計		
特		
別		
損		
失		
特		
別		
損		
失		
計		
法		
人		
税		
、		
住		
民		
税		
及		
び		
事		
業		
税		
法		
人		
税		
等		
調		
整		
額		
當		
期		
純		
利		
益		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 上 益 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	400,200	1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144	—	2,090,344
当期変動額								
合併による増加		2,002,137	2,002,137			—		2,002,137
当期純利益					613,427	613,427		613,427
自己株式の取得							△63	△63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	2,002,137	2,002,137	—	613,427	613,427	△63	2,615,501
当期末残高	400,200	3,352,137	3,352,137	100,050	853,521	953,571	△63	4,705,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△135,145	△135,145	1,955,198
当期変動額			
合併による増加			2,002,137
当期純利益			613,427
自己株式の取得			△63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,445	174,445	174,445
当期変動額合計	174,445	174,445	2,789,946
当期末残高	39,299	39,299	4,745,145

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式 移動平均による原価法
 - ②その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ③デリバティブ 時価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物が8-18年、器具備品が3-15年であります。
 - ②無形固定資産 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
自社利用のソフトウェア 5年
商標権 10年
- 繰延資産の処理方法
株式交付費 3年間で均等償却しております。
- 収益及び費用の計上基準
当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬	委託者報酬は投資信託約款に基づく信託報酬として、投資信託約款に基づく公募・私募の投資信託財産に運用指図を行うことが履行義務であり、投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。
運用受託報酬	運用受託報酬は投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。
投資助言報酬	投資助言報酬は対象顧客と投資顧問（助言）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

II 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 14,859 千円
- 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	2,923,099 千円
短期金銭債務	231,669 千円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高 826,079 千円
営業取引以外の取引高 21,130 千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式	57,400	1,042,011	-	1,099,411

(注1) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、普通株式の発行済株式総数は、516,600株増加いたしました。

(注2) 2022年8月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当時企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、525,411株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	—	18	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。このほか、親会社に対し短期貸付を行っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

②市場リスク(価格、為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日に置ける貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	688,191	688,191	—
資産計	688,191	688,191	—
デリバティブ取引(注1)	△203	△203	—

- (注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。
(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

- (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	801,610	—	—	—
関係会社短期貸付金	2,900,000	—	—	—
未収委託者報酬	930,483	—	—	—
未収運用受託報酬	27,192	—	—	—
投資有価証券	2,246	—	—	—
合計	4,661,531	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル2の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	688,191	—	688,191
デリバティブ取引 指数先物関連	—	△203	—	△203
資産計	—	687,988	—	687,988

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価

を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としてお

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の

時価に分類

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

電話加入権評価損	438 千円
投資有価証券評価損	100,697 千円
未払事業税	7,131 千円
その他未払税金	5,470 千円
その他	18,744 千円
繰延税金資産小計	132,482 千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	132,482 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,339 千円
繰延税金負債合計	17,339 千円
繰延税金資産の純額	115,142 千円

Ⅷ 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年7月29日の臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社であるSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社ならびにSBI 地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を承認決議し、効力発生日である2022年8月1日付をもって吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社

SBI 地方創生アセットマネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

(2) 企業結合日

2022年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社ならびにSBI 地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBI アセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

アセットマネジメント事業3社の経営資源を統合することにより、業務の効率化と収益力および組織体制の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

Ⅸ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

X 関連当事者との取引に関する注記

(ア) 親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社	SBIグローバルアセット マネジメント株式会社 (注1)	東京都港区	3,363百万円	資産運用業、金融情報サー ビス事業子会社の持株会社	(被所有) 間接 93.3%
関連当事者との関係					
役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高
有	データ購入 人員出向・受入 資金の貸付(注2)	資金の貸付	2,300,000	関係会社短期貸付金	2,300,000
		貸付利息	16,111	未取利息	17,188

(注1) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(旧商号モーニングスター株式会社)は、2023年3月30日付で商号を変更しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(イ) 親会社の子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社の子会社	ウェルズアドバイザー ズ株式会社(注1)	東京都港区	30百万円	投資助言業、金融情報 サービス事業	—
関連当事者との関係					
役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
—	運用への助言、 資金の貸付 (注2)	資金の貸付	600,000千円	関係会社短期貸付金	600,000千円
		貸付利息	5,019千円	未取利息	5,019千円

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社の子会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323百万円	証券業	—
関連当事者との関係					
役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
—	販売委託 (注3)	販売委託支払手数料	770,398千円	未払金	186,563千円

(注1) ウェルズアドバイザー株式会社(旧商号モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社)は、2023年3月30日付で商号を変更しております。また、同日付で同一の親会社をもつイー・アドバイザー株式会社と吸収合併しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注3) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しており

XI 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 4,316円15銭
② 1株当たり当期純利益 664円03銭

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

XII 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：新生インベストメント・マネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(資本金の額の減少)

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、2023年4月1日付で効力を生ずる新生インベストメント・マネジメント株式会社との吸収合併に伴い増加した資本金を同日付で減少させ、その他資本剰余金とすることの決議が承認可決されました。

(1) 目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少するものであります。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく資本金の額を減少するものであり、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減少する資本金の額 495,000千円 (減少後の資本金の額 400,200千円)

(4) 資本金の額の減少の日程

債権者異議申述公告日 2023年2月21日

債権者異議申述最終日 2023年3月22日

効力発生日 2023年4月1日